



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田尾 祐一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 (氏名) 宮下 典夫

TEL 022-290-8800
平成28年12月2日

四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日

配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	25,011	△8.8	3,660	△52.3	3,325	△43.6
28年3月期中間期	27,446	9.0	7,682	32.4	5,903	17.8

(注) 包括利益 29年3月期中間期 1,301百万円 (—%) 28年3月期中間期 △2,602百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	18.48	13.83
28年3月期中間期	36.72	27.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	2,930,586	120,316	4.1
28年3月期	2,873,939	120,035	4.1

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 120,182百万円 28年3月期 118,564百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	△56.6	4,100	△53.7	22.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	181,421,226 株	28年3月期	172,876,651 株
29年3月期中間期	253,870 株	28年3月期	20,740 株
29年3月期中間期	176,711,702 株	28年3月期中間期	160,756,346 株

(注)29年3月期中間期における期末自己株式数には、当社連結子会社が保有する当社株式232,050株が含まれております。また、当社連結子会社が保有する当社株式を、29年3月期中間期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(個別業績の概要)

平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	1,415	△16.4	619	△32.0	541	△33.1	524	△35.4
28年3月期中間期	1,694	△3.5	911	△9.7	810	△11.8	812	△9.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	2.62
28年3月期中間期	5.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	73,097		59,956			82.0
28年3月期	72,524		59,362			81.8

(参考)自己資本 29年3月期中間期 59,956百万円 28年3月期 59,362百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)については開示しておりません。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は次のとおりです。

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.13	5.13
29年3月期	—	2.36			
29年3月期（予想）			—	2.36	4.73

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(中間連結損益計算書)	4
(中間連結包括利益計算書)	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
4. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
5. (参考) 個別業績の概況(株式会社 荘内銀行)	11
6. (参考) 個別業績の概況(株式会社 北都銀行)	14
7. 中間決算補足説明資料	17
○ 平成29年3月期第2四半期(平成28年度中間期)決算説明資料	

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れや英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まるなかで、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方は、生産面の一部に中国など新興国経済の減速に伴う影響がみられるものの、公共投資や住宅着工が高水準を維持するなど、基調としては緩やかな回復を続けております。

このような状況下で、当中間連結会計期間の経営成績のうち連結経常収益は、貸出金利息や有価証券関係収益の減少を主因に前年同期比24億34百万円(8.8%)減少し250億11百万円となりました。また、連結経常費用は、有価証券の売却損の増加を主因に前年同期比15億86百万円(8.0%)増加し213億51百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比40億21百万円(52.3%)減少し36億60百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比25億78百万円(43.6%)減少し33億25百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行2行の単体の経営成績は以下の通りとなりました。

株式会社荘内銀行(以下、「荘内銀行」)においては、経常収益は前年同期比8億28百万円(6.1%)減少の126億1百万円、経常利益は前年同期比18億23百万円(53.1%)減少の16億4百万円、中間純利益は前年同期比4億69百万円(22.0%)減少の16億57百万円となりました。また、株式会社北都銀行(以下、「北都銀行」)においては、経常収益は前年同期比10億69百万円(8.3%)減少の117億91百万円、経常利益は前年同期比19億74百万円(52.3%)減少の17億94百万円、中間純利益は前年同期比19億43百万円(56.8%)減少の14億74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間における財政状態は、以下の通りとなりました。

譲渡性預金を含む預金等残高は、公金預金を中心に前年度末比157億円(0.6%)増加し2兆5,945億円となりました。貸出金残高は、個人ローンを中心に前年度末比204億円(1.1%)増加し1兆7,694億円となりました。有価証券残高は、前年度末比262億円(2.6%)減少し9,792億円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行2行の単体の財政状態は以下の通りとなりました。

荘内銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前年度末比176億円(1.2%)減少し1兆3,482億円、貸出金残高は前年度末比196億円(2.0%)増加し9,774億円、有価証券残高は前年度末比194億円(3.7%)減少し4,956億円となりました。また、北都銀行単体の譲渡性預金を含む預金等残高は前年度末比332億円(2.7%)増加し1兆2,250億円、貸出金残高は前年度末比8億円(0.1%)増加し8,087億円、有価証券残高は前年度末比68億円(1.3%)減少し4,835億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想について変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

当中間連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、一部の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	64,954	126,676
買入金銭債権	3,656	3,644
商品有価証券	654	723
金銭の信託	7,747	7,357
有価証券	1,005,496	979,247
貸出金	1,748,980	1,769,471
外国為替	2,885	3,356
その他資産	8,457	7,937
有形固定資産	25,830	26,298
無形固定資産	3,077	2,737
退職給付に係る資産	811	723
繰延税金資産	718	685
支払承諾見返	16,854	18,018
貸倒引当金	△16,186	△16,292
資産の部合計	2,873,939	2,930,586
負債の部		
預金	2,433,322	2,401,895
譲渡性預金	145,464	192,656
コールマネー及び売渡手形	20,000	—
債券貸借取引受入担保金	78,830	141,023
借入金	21,000	18,500
外国為替	10	3
社債	5,000	5,000
その他負債	21,814	23,205
退職給付に係る負債	2,731	2,678
睡眠預金払戻損失引当金	672	506
偶発損失引当金	324	330
その他の引当金	30	33
繰延税金負債	7,307	5,879
再評価に係る繰延税金負債	540	540
支払承諾	16,854	18,018
負債の部合計	2,753,903	2,810,270
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	27,757	29,281
利益剰余金	42,652	44,812
自己株式	△4	△66
株主資本合計	88,405	92,026
その他有価証券評価差額金	30,064	27,973
土地再評価差額金	1,134	1,134
退職給付に係る調整累計額	△1,040	△952
その他の包括利益累計額合計	30,158	28,155
非支配株主持分	1,471	133
純資産の部合計	120,035	120,316
負債及び純資産の部合計	2,873,939	2,930,586

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	27,446	25,011
資金運用収益	18,987	17,347
(うち貸出金利息)	12,281	11,560
(うち有価証券利息配当金)	6,683	5,775
役務取引等収益	4,857	4,667
その他業務収益	1,122	2,370
その他経常収益	2,478	625
経常費用	19,764	21,351
資金調達費用	1,851	1,722
(うち預金利息)	1,454	1,169
役務取引等費用	1,608	1,754
その他業務費用	896	1,491
営業経費	14,734	14,930
その他経常費用	674	1,451
経常利益	7,682	3,660
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	80	34
固定資産処分損	71	28
減損損失	8	5
税金等調整前中間純利益	7,601	3,627
法人税、住民税及び事業税	1,656	836
法人税等調整額	13	△512
法人税等合計	1,670	323
中間純利益	5,931	3,304
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	27	△20
親会社株主に帰属する中間純利益	5,903	3,325

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	5,931	3,304
その他の包括利益	△8,533	△2,003
その他有価証券評価差額金	△8,602	△2,091
繰延ヘッジ損益	1	—
退職給付に係る調整額	66	87
中間包括利益	△2,602	1,301
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,626	1,322
非支配株主に係る中間包括利益	24	△21

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,450	25,194	34,652	△3	75,293
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,550	2,550			5,100
剰余金の配当			△871		△871
親会社株主に帰属する中間純利益			5,903		5,903
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		12			12
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	2,550	2,562	5,037	△0	10,149
当中間期末残高	18,000	27,757	39,689	△4	85,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,750	△3	1,111	△501	32,357	1,378	109,029
当中間期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換							5,100
剰余金の配当							△871
親会社株主に帰属する中間純利益							5,903
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							12
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,598	1	△5	66	△8,535	△13	△8,548
当中間期変動額合計	△8,598	1	△5	66	△8,535	△13	1,600
当中間期末残高	23,152	△2	1,106	△434	23,821	1,365	110,630

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	27,757	42,652	△4	88,405
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,165		△1,165
親会社株主に帰属する中間純利益			3,325		3,325
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		102		45	148
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,421			1,421
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	1,524	2,159	△62	3,621
当中間期末残高	18,000	29,281	44,812	△66	92,026

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,064	1,134	△1,040	30,158	1,471	120,035
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,165
親会社株主に帰属する中間純利益						3,325
自己株式の取得						△107
自己株式の処分						148
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,421
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,090	—	87	△2,002	△1,337	△3,340
当中間期変動額合計	△2,090	—	87	△2,002	△1,337	281
当中間期末残高	27,973	1,134	△952	28,155	133	120,316

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886	487
繰延税金資産	21	24
その他	322	113
流動資産合計	1,230	626
固定資産		
有形固定資産	181	164
無形固定資産	325	277
投資その他の資産		
関係会社株式	70,691	71,934
その他	95	95
投資その他の資産合計	70,786	72,029
固定資産合計	71,294	72,471
資産合計	72,524	73,097
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,264	1,658
未払法人税等	42	32
その他	106	127
流動負債合計	2,412	1,818
固定負債		
長期借入金	10,749	11,322
固定負債合計	10,749	11,322
負債合計	13,162	13,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金	10,500	11,735
その他資本剰余金	29,019	29,019
資本剰余金合計	39,519	40,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,847	1,205
利益剰余金合計	1,847	1,205
自己株式	△4	△4
株主資本合計	59,362	59,956
純資産合計	59,362	59,956
負債純資産合計	72,524	73,097

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	851	498
関係会社受入手数料	842	916
営業収益合計	1,694	1,415
営業費用		
販売費及び一般管理費	782	795
営業費用合計	782	795
営業利益	911	619
営業外収益	58	58
営業外費用	159	137
経常利益	810	541
税引前中間純利益	810	541
法人税、住民税及び事業税	1	20
法人税等調整額	△4	△3
法人税等合計	△2	17
中間純利益	812	524

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	15,450	7,950	29,019	36,969	1,166	1,166	△3	53,583	53,583
当中間期変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,550	2,550		2,550				5,100	5,100
剰余金の配当					△871	△871		△871	△871
中間純利益					812	812		812	812
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の処分			0	0			0	0	0
当中間期変動額合計	2,550	2,550	0	2,550	△58	△58	△0	5,040	5,040
当中間期末残高	18,000	10,500	29,019	39,519	1,108	1,108	△4	58,623	58,623

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	18,000	10,500	29,019	39,519	1,847	1,847	△4	59,362	59,362
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,165	△1,165		△1,165	△1,165
中間純利益					524	524		524	524
株式交換による増加		1,235		1,235				1,235	1,235
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の処分			△0	△0			0	0	0
当中間期変動額合計	—	1,235	△0	1,235	△641	△641	△0	594	594
当中間期末残高	18,000	11,735	29,019	40,755	1,205	1,205	△4	59,956	59,956

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成28年11月11日

会社名 株式会社 荘内銀行

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上野 雅史

URL <http://www.shonai.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宇野 寿人

TEL 023-626-9006

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	12,601	△6.1	1,604	△53.1	1,657	△22.0
28年3月期中間期	13,430	10.0	3,428	15.5	2,126	11.5

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	13.66	————
28年3月期中間期	17.53	————

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,543,220	69,800	4.5
28年3月期	1,541,004	69,148	4.4

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 69,800百万円 28年3月期 69,148百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 中間財務諸表 (株式会社 荘内銀行)

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	38,553	39,565
買入金銭債権	1,667	1,597
商品有価証券	40	104
金銭の信託	6,747	6,374
有価証券	515,045	495,627
貸出金	957,802	977,428
外国為替	1,131	2,574
その他資産	4,067	3,589
その他の資産	4,067	3,589
有形固定資産	14,893	15,277
無形固定資産	605	638
前払年金費用	67	58
支払承諾見返	6,714	7,202
貸倒引当金	△6,334	△6,817
資産の部合計	1,541,004	1,543,220
負債の部		
預金	1,252,815	1,228,415
譲渡性預金	113,096	119,837
コールマネー	20,000	—
債券貸借取引受入担保金	37,983	77,724
借入金	19,200	18,500
外国為替	1	3
社債	5,000	5,000
その他負債	8,559	9,125
未払法人税等	718	509
リース債務	42	31
その他の負債	7,798	8,583
退職給付引当金	1,173	1,267
睡眠預金払戻損失引当金	119	113
偶発損失引当金	174	190
繰延税金負債	6,478	5,502
再評価に係る繰延税金負債	540	540
支払承諾	6,714	7,202
負債の部合計	1,471,855	1,473,420
純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	21,036	22,477
その他利益剰余金	21,036	22,477
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	16,036	17,477
株主資本合計	49,844	51,285
その他有価証券評価差額金	18,169	17,379
土地再評価差額金	1,134	1,134
評価・換算差額等合計	19,303	18,514
純資産の部合計	69,148	69,800
負債及び純資産の部合計	1,541,004	1,543,220

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	13,430	12,601
資金運用収益	10,259	9,421
(うち貸出金利息)	6,597	6,265
(うち有価証券利息配当金)	3,648	3,147
役務取引等収益	2,118	2,262
その他業務収益	21	692
その他経常収益	1,030	224
経常費用	10,002	10,996
資金調達費用	1,292	1,121
(うち預金利息)	984	799
役務取引等費用	1,102	1,162
その他業務費用	233	645
営業経費	7,053	7,307
その他経常費用	318	759
経常利益	3,428	1,604
特別損失	61	12
税引前中間純利益	3,366	1,592
法人税、住民税及び事業税	1,116	567
法人税等調整額	123	△632
法人税等合計	1,239	△65
中間純利益	2,126	1,657

6. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成28年11月11日

会 社 名 株式会社 北都銀行
 代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 廣嶋 義也 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	11,791	△8.3	1,794	△52.3	1,474	△56.8
28年3月期中間期	12,860	9.9	3,769	70.0	3,417	31.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	9.58	8.04
28年3月期中間期	23.15	17.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,407,122	61,445	4.3
28年3月期	1,352,481	61,557	4.5

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 61,445百万円 28年3月期 61,557百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 中間財務諸表 (株式会社 北都銀行)

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	26,441	87,150
買入金銭債権	795	843
商品有価証券	614	618
金銭の信託	999	983
有価証券	490,390	483,527
貸出金	807,904	808,788
外国為替	1,753	782
その他資産	3,233	3,556
その他の資産	3,233	3,556
有形固定資産	14,346	14,397
無形固定資産	2,111	1,798
前払年金費用	1,051	947
支払承諾見返	10,158	10,834
貸倒引当金	△7,320	△7,105
資産の部合計	1,352,481	1,407,122
負債の部		
預金	1,184,388	1,177,158
譲渡性預金	37,467	77,918
債券貸借取引受入担保金	40,847	63,298
借入金	6,800	5,000
外国為替	9	—
その他負債	8,428	9,300
未払法人税等	475	172
リース債務	10	8
その他の負債	7,942	9,119
睡眠預金払戻損失引当金	553	393
偶発損失引当金	150	140
繰延税金負債	894	411
再評価に係る繰延税金負債	1,227	1,222
支払承諾	10,158	10,834
負債の部合計	1,290,923	1,345,676
純資産の部		
資本金	12,500	12,500
資本剰余金	19,999	19,999
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	14,722	15,927
その他利益剰余金	14,722	15,927
繰越利益剰余金	14,722	15,927
株主資本合計	47,222	48,427
その他有価証券評価差額金	11,784	10,478
土地再評価差額金	2,550	2,539
評価・換算差額等合計	14,334	13,017
純資産の部合計	61,557	61,445
負債及び純資産の部合計	1,352,481	1,407,122

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	12,860	11,791
資金運用収益	8,673	8,067
(うち貸出金利息)	5,816	5,428
(うち有価証券利息配当金)	2,850	2,636
役務取引等収益	2,360	2,031
その他業務収益	430	1,153
その他経常収益	1,396	539
経常費用	9,091	9,997
資金調達費用	609	651
(うち預金利息)	470	369
役務取引等費用	683	790
その他業務費用	289	580
営業経費	7,251	7,278
その他経常費用	257	695
経常利益	3,769	1,794
特別利益	—	1
特別損失	16	33
税引前中間純利益	3,752	1,762
法人税、住民税及び事業税	454	204
法人税等調整額	△120	83
法人税等合計	334	287
中間純利益	3,417	1,474

7. 中間決算補足説明資料

平成 29 年 3 月期第 2 四半期
(平成 28 年度中間期)
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



平成 28 年 11 月 11 日

【目次】

I. 平成29年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益状況	1～5
2. 業務純益	6
3. 利鞘	7～8
4. 有価証券関係損益	9～10
5. 自己資本比率	11
6. ROE	12
7. OHR	13
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	14～16
2. 貸倒引当金の状況	17
3. 金融再生法開示債権の状況	18～19
4. 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係	20～22
5. 業種別貸出状況	23～24
6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況	
ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高	25～26
イ. 消費者ローン残高	27
ウ. 中小企業等貸出金	28
7. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高	29
8. 店舗数及び役職員数	30
III. 有価証券の評価損益	
1. 有価証券の評価基準	31
2. 評価損益	31～32

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 平成29年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成28年度中間期		平成27年度中間期
				平成27年度中間期比
連結経常収益	1	25,011	△ 2,434	27,446
連結粗利益	2	19,416	△ 1,195	20,612
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(18,274)	(△ 2,121)	(20,396)
資金利益	4	15,624	△ 1,511	17,136
役務取引等利益	5	2,912	△ 336	3,248
その他業務利益	6	878	652	226
(うち国債等債券損益)	7	(1,141)	(925)	(215)
経費 (除く臨時処理分)	8	14,810	230	14,579
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	4,606	△ 1,426	6,032
除く国債等債券損益 = コア業務純益	10	3,464	△ 2,351	5,816
①一般貸倒引当金繰入額	11	331	677	△ 346
連結業務純益	12	4,274	△ 2,104	6,378
臨時損益	13	△ 614	△ 1,917	1,303
②うち不良債権処理額	14	588	98	490
③うち貸倒引当金戻入益	15	—	—	—
④うち償却債権取立益	16	47	△ 61	108
うち株式等関係損益	17	△ 83	△ 1,833	1,749
連結経常利益	18	3,660	△ 4,021	7,682
特別損益	19	△ 32	48	△ 80
税金等調整前中間純利益	20	3,627	△ 3,973	7,601
法人税、住民税及び事業税	21	836	△ 820	1,656
法人税等調整額	22	△ 512	△ 526	13
法人税等合計	23	323	△ 1,347	1,670
中間純利益	24	3,304	△ 2,626	5,931
非支配株主に帰属する中間純利益 又は中間純損失 (△)	25	△ 20	△ 48	27
親会社株主に帰属する中間純利益	26	3,325	△ 2,578	5,903
与信関係費用 (①+②-③-④)	27	872	837	34

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	6	△ 1	7
持分法適用会社数	2	—	—	—

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 2. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成28年度中間期		平成27年度中間期
			平成27年度中間期比	
経常収益	1	24,392	△ 1,898	26,290
業務粗利益	2	18,682	△ 975	19,657
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(17,540)	(△ 1,900)	(19,441)
国内業務粗利益	4	17,041	△ 1,561	18,603
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(16,756)	(△ 1,633)	(18,389)
資金利益	6	14,413	△ 1,278	15,691
役務取引等利益	7	2,346	△ 348	2,695
その他業務利益	8	280	64	215
国際業務粗利益	9	1,641	586	1,054
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(784)	(△ 267)	(1,051)
資金利益	11	1,306	△ 37	1,343
役務取引等利益	12	△ 5	△ 2	△ 2
その他業務利益	13	339	626	△ 287
経費(除く臨時処理分)	14	14,407	267	14,140
人件費	15	6,911	24	6,886
物件費	16	6,564	151	6,412
税金	17	932	90	841
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	4,274	△ 1,242	5,516
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	3,132	△ 2,168	5,300
①一般貸倒引当金繰入額	20	334	341	△ 7
業務純益	21	3,940	△ 1,583	5,523
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	1,141	925	215
臨時損益	23	△ 541	△ 2,214	1,673
②不良債権処理額	24	603	510	93
貸出金償却	25	3	3	0
個別貸倒引当金繰入額	26	475	258	216
バルクセール売却損	27	—	—	—
その他の不良債権処理額	28	124	248	△ 123
③貸倒引当金戻入益	29	—	△ 5	5
④償却債権取立益	30	45	△ 59	105
株式等関係損益(3勘定戻)	31	64	△ 1,650	1,715
株式等売却益	32	487	△ 1,455	1,943
株式等売却損	33	419	203	215
株式等償却	34	3	△ 7	11
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	178	42	136
その他臨時損益	36	130	53	76
経常利益	37	3,398	△ 3,798	7,197
特別損益	38	△ 44	34	△ 78
うち固定資産処分損益	39	△ 34	32	△ 67
固定資産処分益	40	1	1	—
固定資産処分損	41	36	△ 30	67
うち固定資産減損損失	42	9	△ 1	11
税引前中間純利益	43	3,354	△ 3,763	7,118
法人税、住民税及び事業税	44	771	△ 799	1,570
法人税等調整額	45	△ 548	△ 551	2
法人税等合計	46	222	△ 1,351	1,573
中間純利益	47	3,132	△ 2,412	5,544
与信関係費用(①+②-③-④)	48	892	916	△ 24

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成28年度中間期		平成27年度中間期
				平成27年度中間期比
経常収益	1	12,601	△ 828	13,430
業務粗利益	2	9,452	△ 323	9,775
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(9,026)	(△ 782)	(9,808)
国内業務粗利益	4	8,456	△ 764	9,221
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(8,619)	(△ 611)	(9,231)
資金利益	6	7,518	△ 698	8,217
役務取引等利益	7	1,101	85	1,015
その他業務利益	8	△ 163	△ 151	△ 11
国際業務粗利益	9	995	441	554
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(406)	(△ 170)	(577)
資金利益	11	785	31	754
役務取引等利益	12	△ 1	△ 1	△ 0
その他業務利益	13	210	411	△ 200
経費(除く臨時処理分)	14	7,202	277	6,925
人件費	15	3,554	10	3,544
物件費	16	3,175	202	2,973
税金	17	472	64	407
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	2,249	△ 601	2,850
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	1,823	△ 1,059	2,883
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 57	△ 50	△ 7
業務純益	21	2,306	△ 551	2,857
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	425	458	△ 33
臨時損益	23	△ 701	△ 1,272	570
②不良債権処理額	24	650	504	146
貸出金償却	25	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	26	547	330	216
バルクセール売却損	27	—	—	—
その他の不良債権処理額	28	102	173	△ 70
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	0	△ 31	32
株式等関係損益(3勘定戻)	31	△ 34	△ 742	707
株式等売却益	32	80	△ 681	761
株式等売却損	33	111	67	43
株式等償却	34	3	△ 6	9
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	104	△ 7	111
その他臨時損益	36	87	△ 1	88
経常利益	37	1,604	△ 1,823	3,428
特別損益	38	△ 12	49	△ 61
うち固定資産処分損益	39	△ 12	49	△ 61
固定資産処分益	40	—	—	—
固定資産処分損	41	12	△ 49	61
うち固定資産減損損失	42	—	—	—
税引前中間純利益	43	1,592	△ 1,774	3,366
法人税、住民税及び事業税	44	567	△ 548	1,116
法人税等調整額	45	△ 632	△ 755	123
法人税等合計	46	△ 65	△ 1,304	1,239
中間純利益	47	1,657	△ 469	2,126
与信関係費用(①+②-③-④)	48	593	486	106

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成28年度中間期		平成27年度中間期
				平成27年度中間期比
経常収益	1	11,791	△ 1,069	12,860
業務粗利益	2	9,230	△ 652	9,882
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(8,514)	(△ 1,118)	(9,633)
国内業務粗利益	4	8,584	△ 797	9,381
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(8,136)	(△ 1,021)	(9,158)
資金利益	6	6,895	△ 579	7,474
役務取引等利益	7	1,244	△ 434	1,679
その他業務利益	8	443	216	227
国際業務粗利益	9	645	145	500
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(377)	(△ 97)	(474)
資金利益	11	520	△ 68	589
役務取引等利益	12	△ 3	△ 1	△ 1
その他業務利益	13	128	215	△ 87
経費(除く臨時処理分)	14	7,204	△ 10	7,215
人件費	15	3,356	13	3,342
物件費	16	3,388	△ 50	3,439
税金	17	459	25	433
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	2,025	△ 641	2,666
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	1,309	△ 1,108	2,417
①一般貸倒引当金繰入額	20	391	391	—
業務純益	21	1,634	△ 1,032	2,666
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	715	466	249
臨時損益	23	160	△ 942	1,102
②不良債権処理額	24	△ 46	5	△ 52
貸出金償却	25	3	3	—
個別貸倒引当金繰入額	26	△ 72	△ 72	—
バルクセール売却損	27	—	—	—
その他の不良債権処理額	28	22	74	△ 52
③貸倒引当戻入益	29	—	△ 5	5
④償却債権取立益	30	45	△ 27	73
株式等関係損益(3勘定戻)	31	99	△ 908	1,007
株式等売却益	32	407	△ 773	1,181
株式等売却損	33	308	136	172
株式等償却	34	0	△ 1	1
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	73	49	24
その他臨時損益	36	42	54	△ 12
経常利益	37	1,794	△ 1,974	3,769
特別損益	38	△ 31	△ 14	△ 16
うち固定資産処分損益	39	△ 22	△ 16	△ 5
固定資産処分益	40	1	1	—
固定資産処分損	41	24	18	5
うち固定資産減損損失	42	9	△ 1	11
税引前中間純利益	43	1,762	△ 1,989	3,752
法人税、住民税及び事業税	44	204	△ 250	454
法人税等調整額	45	83	204	△ 120
法人税等合計	46	287	△ 46	334
中間純利益	47	1,474	△ 1,943	3,417
与信関係費用(①+②-③-④)	48	299	430	△ 131

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 国債等債券損益 (5 勘定戻) = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
4. 株式等関係損益 (3 勘定戻) = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
コア業務純益	3,132	△ 2,168	5,300
職員一人当たり(千円)	1,794	△ 1,285	3,079
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,274	△ 1,242	5,516
職員一人当たり(千円)	2,448	△ 757	3,205
業務純益	3,940	△ 1,583	5,523
職員一人当たり(千円)	2,256	△ 952	3,209

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
コア業務純益	1,823	△ 1,059	2,883
職員一人当たり(千円)	2,105	△ 1,310	3,416
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,249	△ 601	2,850
職員一人当たり(千円)	2,597	△ 779	3,376
業務純益	2,306	△ 551	2,857
職員一人当たり(千円)	2,662	△ 722	3,385

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
コア業務純益	1,309	△ 1,108	2,417
職員一人当たり(千円)	1,487	△ 1,268	2,756
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,025	△ 641	2,666
職員一人当たり(千円)	2,301	△ 739	3,040
業務純益	1,634	△ 1,032	2,666
職員一人当たり(千円)	1,856	△ 1,183	3,040

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益(5勘定戻)＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成27年度中間期	
		平成27年度中間期比	平成27年度中間期
資金運用利回 (A)	1.24	△ 0.12	1.36
貸出金利回	1.31	△ 0.11	1.42
有価証券利回	1.19	△ 0.10	1.29
資金調達原価 (B)	1.15	△ 0.01	1.16
預金等利回	0.09	△ 0.02	0.11
外部負債利回	0.59	0.28	0.31
総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	△ 0.11	0.20

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成27年度中間期	
		平成27年度中間期比	平成27年度中間期
資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.13	1.29
貸出金利回	1.31	△ 0.11	1.42
有価証券利回	1.05	△ 0.15	1.20
資金調達原価 (B)	1.14	△ 0.01	1.15
預金等利回	0.09	△ 0.02	0.11
外部負債利回	0.59	0.28	0.31
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△ 0.12	0.14

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成27年度中間期	
		平成27年度中間期比	平成27年度中間期
資金運用利回 (A)	1.27	△ 0.13	1.40
貸出金利回	1.28	△ 0.11	1.39
有価証券利回	1.27	△ 0.15	1.42
資金調達原価 (B)	1.13	0.00	1.13
預金等利回	0.12	△ 0.03	0.15
外部負債利回	0.31	0.11	0.20
総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	△ 0.13	0.27

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成27年度中間期	
		平成27年度中間期比	平成27年度中間期
資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.14	1.32
貸出金利回	1.28	△ 0.11	1.39
有価証券利回	1.12	△ 0.23	1.35
資金調達原価 (B)	1.09	△ 0.01	1.10
預金等利回	0.12	△ 0.03	0.15
外部負債利回	0.31	0.11	0.20
総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	△ 0.13	0.22

○ 北都銀行

① 全体

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成27年度中間期	
		平成27年度中間期比	平成27年度中間期
資金運用利回 (A)	1.20	△ 0.12	1.32
貸出金利回	1.36	△ 0.10	1.46
有価証券利回	1.10	△ 0.04	1.14
資金調達原価 (B)	1.18	△ 0.02	1.20
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
外部負債利回	1.81	0.84	0.97
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△ 0.10	0.12

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成27年度中間期	
		平成27年度中間期比	平成27年度中間期
資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.11	1.25
貸出金利回	1.36	△ 0.10	1.46
有価証券利回	0.99	△ 0.06	1.05
資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.02	1.21
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.07
外部負債利回	1.81	0.84	0.97
総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.05	△ 0.09	0.04

(注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	1,141	925	215
売却益	1,841	1,394	447
償還益	—	—	—
売却損	700	468	231
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	△ 83	△ 1,833	1,749
売却益	340	△ 1,650	1,990
売却損	419	201	217
償却	4	△ 19	23

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	1,141	925	215
売却益	1,841	1,394	447
償還益	—	—	—
売却損	700	468	231
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	64	△ 1,650	1,715
売却益	487	△ 1,455	1,943
売却損	419	203	215
償却	3	△ 7	11

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	425	458	△ 33
売却益	692	671	21
償還益	—	—	—
売却損	267	212	54
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	△ 34	△ 742	707
売却益	80	△ 681	761
売却損	111	67	43
償却	3	△ 6	9

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成27年度中間期比	平成27年度中間期
	国債等債券損(△)益(5勘定戻)	715	466
売却益	1,148	722	425
償還益	—	—	—
売却損	432	256	176
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	99	△ 908	1,007
売却益	407	△ 773	1,181
売却損	308	136	172
償却	0	△ 1	1

5. 自己資本比率（バーゼルⅢ 国内基準）

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
	【速報値】	平成28年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.61%	0.09%	△ 0.06%	9.52%
(2) 連結における自己資本の額	106,744	3,619	4,730	103,125
(3) リスク・アセットの額	1,109,883	26,650	55,274	1,083,232
(4) 連結所要自己資本額 (3) × 4%	44,395	1,066	2,210	43,329

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
	【速報値】	平成28年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) ÷ (3)	10.00%	△ 0.05%	0.14%	10.05%
(2) 単体における自己資本の額	63,517	1,281	4,650	62,235
(3) リスク・アセットの額	634,769	15,527	37,753	619,241
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	25,390	621	1,510	24,769

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
	【速報値】	平成28年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) ÷ (3)	11.80%	0.06%	0.52%	11.74%
(2) 単体における自己資本の額	55,636	1,630	4,761	54,005
(3) リスク・アセットの額	471,421	11,590	20,792	459,831
(4) 単体所要自己資本額 (3) × 4%	18,856	463	831	18,393

6. ROE

(1) 2行合算【単体】

(単位：%)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
コア業務純益ベース	4.77	△ 4.22	8.99
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.50	△ 2.86	9.36
業務純益ベース	6.00	△ 3.37	9.37
当期純利益ベース	4.76	△ 4.64	9.40

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
コア業務純益ベース	5.23	△ 3.99	9.22
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.45	△ 2.66	9.11
業務純益ベース	6.62	△ 2.51	9.13
当期純利益ベース	4.75	△ 2.05	6.80

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
コア業務純益ベース	4.24	△ 4.49	8.73
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.56	△ 3.07	9.63
業務純益ベース	5.29	△ 4.34	9.63
当期純利益ベース	4.78	△ 7.57	12.35

(注) 1. 純資産平均残高は「(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2」を使用しております。

2. ROE = 「各種利益 ÷ 純資産平均残高 × 365日 ÷ 183日 × 100」

7. OHR

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	81.04	9.56	71.48
業務粗利益ベース	76.27	5.54	70.73

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	79.79	9.19	70.60
業務粗利益ベース	76.20	5.36	70.84

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成28年度中間期		平成27年度中間期
		平成27年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	84.62	9.72	74.90
業務粗利益ベース	78.05	5.04	73.01

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
			平成28年3月末比	平成27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,922	819	1,884	2,102	1,037
	延滞債権額	27,494	△ 676	△ 1,426	28,171	28,921
	3カ月以上延滞債権額	22	22	22	—	—
	貸出条件緩和債権額	7,228	△ 1,431	△ 3,136	8,660	10,365
	合計	37,668	△ 1,265	△ 2,656	38,934	40,324
貸出金残高(末残)		1,786,217	20,509	24,156	1,765,707	1,762,060

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	0.05	0.11	0.11	0.05
	延滞債権額	1.53	△ 0.06	△ 0.11	1.59	1.64
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.40	△ 0.09	△ 0.18	0.49	0.58
	合計	2.10	△ 0.10	△ 0.18	2.20	2.28

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	34,927	37,668	△ 2,741
貸出金残高(末残)	1,783,475	1,786,217	△ 2,741
貸出金残高比	1.95%	2.10%	△ 0.15%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末	
		平成28年3月末比	平成27年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,635	619	945	1,016	690
	延滞債権額	16,022	1,001	851	15,021	15,170
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	6,672	△ 1,286	△ 2,576	7,958	9,249
	合計	24,330	334	△ 779	23,996	25,110
貸出金残高(末残)		977,428	19,625	35,835	957,802	941,592

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	0.06	0.09	0.10	0.07
	延滞債権額	1.63	0.07	0.02	1.56	1.61
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.68	△ 0.15	△ 0.30	0.83	0.98
	合計	2.48	△ 0.02	△ 0.18	2.50	2.66

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	21,589	24,330	△ 2,741
貸出金残高(末残)	974,687	977,428	△ 2,741
貸出金残高比	2.21%	2.48%	△ 0.27%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末	
			平成28年3月末比	平成27年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,287	200	939	1,086	347
	延滞債権額	11,471	△ 1,678	△ 2,278	13,149	13,750
	3カ月以上延滞債権額	22	22	22	—	—
	貸出条件緩和債権額	556	△ 145	△ 560	701	1,116
	合計	13,337	△ 1,600	△ 1,876	14,937	15,214

貸出金残高(末残)	808,788	883	△ 11,679	807,904	820,467
-----------	---------	-----	----------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	0.02	0.11	0.13	0.04
	延滞債権額	1.41	△ 0.21	△ 0.26	1.62	1.67
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.06	△ 0.02	△ 0.07	0.08	0.13
	合計	1.64	△ 0.20	△ 0.21	1.84	1.85

2. 貸倒引当金の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金	16,292	105	2,135	16,186	14,156
一般貸倒引当金	6,105	331	665	5,774	5,440
個別貸倒引当金	10,186	△ 225	1,470	10,412	8,716

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金	13,923	269	2,516	13,654	11,407
一般貸倒引当金	5,214	334	722	4,880	4,492
個別貸倒引当金	8,709	△ 64	1,794	8,774	6,915

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金	6,817	483	1,088	6,334	5,729
一般貸倒引当金	1,961	△ 57	△ 56	2,018	2,017
個別貸倒引当金	4,856	540	1,144	4,316	3,712

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
貸倒引当金	7,105	△ 214	1,427	7,320	5,678
一般貸倒引当金	3,253	391	778	2,862	2,475
個別貸倒引当金	3,852	△ 605	649	4,458	3,203

(注) 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

3. 金融再生法開示債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,561	△ 261	3,412	10,823	7,148
危険債権	19,973	398	△ 2,961	19,575	22,935
要管理債権	7,251	△ 1,408	△ 3,114	8,660	10,365
小計 (A)	37,786	△ 1,271	△ 2,663	39,058	40,450
正常債権	1,777,619	23,991	27,953	1,753,627	1,749,666
総与信 (B)	1,815,406	22,720	25,289	1,792,685	1,790,116
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.08%	△ 0.09%	△ 0.17%	2.17%	2.25%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成28年9月末）

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D)÷(C)
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,561	10,561	5,667	100.00%
危険債権	19,973	18,115	3,042	90.69%
要管理債権	7,251	4,142	855	57.12%
小計 (A)	37,786	32,819	9,564	86.85%

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	35,007	37,786	△ 2,779
総与信	1,812,626	1,815,406	△ 2,779
総与信に占める割合	1.93%	2.08%	△ 0.15%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,854	2	2,250	6,851	4,603
危険債権	10,894	1,614	△ 458	9,280	11,353
要管理債権	6,672	△ 1,286	△ 2,576	7,958	9,249
小計 (A)	24,421	330	△ 785	24,090	25,206
正常債権	970,434	20,845	37,018	949,588	933,415
総与信 (B)	994,855	21,176	36,233	973,679	958,622
総与信に占める割合 (A)÷(B)	2.45%	△ 0.02%	△ 0.17%	2.47%	2.62%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成28年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,854	6,854	3,318	3,535	100.00%
危険債権	10,894	9,893	1,537	8,355	90.80%
要管理債権	6,672	3,739	807	2,932	56.04%
小計 (A)	24,421	20,487	5,664	14,822	83.88%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	21,642	24,421	△ 2,779
総与信	992,076	994,855	△ 2,779
総与信に占める割合	2.18%	2.45%	△ 0.27%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,707	△ 264	1,162	3,971	2,545
危険債権	9,078	△ 1,215	△ 2,502	10,294	11,581
要管理債権	578	△ 122	△ 537	701	1,116
小計 (A)	13,365	△ 1,602	△ 1,878	14,967	15,243
正常債権	807,185	3,146	△ 9,065	804,038	816,250
総与信 (B)	820,550	1,543	△ 10,943	819,006	831,493
総与信に占める割合 (A)÷(B)	1.62%	△ 0.20%	△ 0.21%	1.82%	1.83%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成28年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,707	3,707	2,348	1,358	100.00%
危険債権	9,078	8,222	1,504	6,717	90.56%
要管理債権	578	402	47	354	69.56%
小計 (A)	13,365	12,332	3,900	8,431	92.27%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(平成28年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金			
破綻先	1,653	1,253	400	— (157)	— (1,063)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6,854	3,535	3,318	100.00%	破綻先債権	1,635
実質破綻先	5,200	3,835	1,364	— (382)	— (1,716)						貸出金以外の債権	延滞債権
破綻懸念先	10,894	6,911	2,982	1,001 (1,537)		危険債権	10,894	8,355	1,537	90.80%	貸出金以外の債権	
要注意先	74,423	34,924	39,498			要管理債権	6,672	2,932	807	56.04%	3カ月以上延滞債権	—
										83.88%	貸出条件緩和債権	6,672
正常先	902,683	902,683				正常債権	970,434					
総与信額	994,855	949,608	44,246	1,001	—	総与信額	994,855				貸出金残高	977,428

開示債権額	24,421
総与信に 占める割合	2.45%

開示債権額	24,330
貸出金に 占める割合	2.48%

○ 北都銀行

(平成28年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,293	1,051	242	— (1,044)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	3,707	1,358	2,348	100.00%	破綻先債権	1,287
実質破綻先	2,413	1,620	793	— (1,303)	— (—)						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	9,078	6,166	2,055	856 (1,504)		危険債権	9,078	6,717	1,504	90.56%	貸出金以外の債権	
要注意先	83,935	37,963	45,971			要管理債権	578	354	47	69.56%	3カ月以上延滞債権	22
										92.27%	貸出条件緩和債権	556
正常先	723,829	723,829				正常債権	807,185					
総与信額	820,550	770,630	49,062	856	—	総与信額	820,550				貸出金残高	808,788
						開示債権額	13,365				開示債権額	13,337
						総与信に占める割合	1.62%				貸出金に占める割合	1.64%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

5. 業種別貸出状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年9月末	平成28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,786,217	20,509	24,156	1,765,707	1,762,060
製造業	114,815	△ 130	△ 2,427	114,945	117,242
農業, 林業	3,424	△ 362	△ 758	3,786	4,182
漁業	652	△ 18	△ 87	670	739
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,805	206	53	2,599	2,752
建設業	61,121	△ 3,940	△ 5,846	65,061	66,967
電気・ガス・熱供給・水道業	39,855	4,506	9,988	35,349	29,867
情報通信業	7,824	△ 713	△ 1,171	8,537	8,995
運輸業, 郵便業	20,137	△ 161	△ 2,593	20,298	22,730
卸売業, 小売業	98,212	△ 391	△ 5,129	98,603	103,341
金融業, 保険業	83,137	△ 3,916	1,258	87,053	81,879
不動産業, 物品賃貸業	109,284	1,127	1,393	108,157	107,891
学術研究, 専門・技術サービス業	5,290	△ 520	△ 793	5,810	6,083
宿泊業, 飲食サービス業	20,644	△ 743	△ 2,925	21,387	23,569
生活関連サービス業, 娯楽業	17,349	143	△ 1,144	17,206	18,493
教育, 学習支援業	2,396	△ 6	△ 411	2,402	2,807
医療・福祉	52,547	△ 2,211	△ 2,511	54,758	55,058
その他のサービス	42,527	492	476	42,035	42,051
地方公共団体	460,621	1,932	△ 23,629	458,689	484,250
その他	643,567	25,211	60,411	618,356	583,156

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
	平成28年9月末	平成28年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	977,428	19,625	35,835	957,802	941,592
製造業	51,322	△ 779	△ 2,655	52,101	53,977
農業, 林業	1,633	△ 293	△ 312	1,926	1,945
漁業	468	△ 4	△ 13	472	481
鉱業, 採石業, 砂利採取業	194	△ 48	△ 59	242	253
建設業	28,117	△ 400	424	28,517	27,693
電気・ガス・熱供給・水道業	13,530	322	1,129	13,208	12,401
情報通信業	3,409	△ 484	△ 661	3,893	4,070
運輸業, 郵便業	9,672	△ 477	△ 2,061	10,149	11,733
卸売業, 小売業	41,336	△ 1,274	△ 2,291	42,610	43,627
金融業, 保険業	59,497	3,318	8,743	56,179	50,754
不動産業, 物品賃貸業	59,404	2,134	4,987	57,270	54,417
学術研究, 専門・技術サービス業	683	△ 55	1	738	682
宿泊業, 飲食サービス業	10,415	△ 91	△ 773	10,506	11,188
生活関連サービス業, 娯楽業	5,893	△ 476	△ 490	6,369	6,383
教育, 学習支援業	1,502	40	△ 221	1,462	1,723
医療・福祉	17,891	△ 1,282	698	19,173	17,193
その他のサービス	29,863	△ 2	△ 393	29,865	30,256
地方公共団体	198,949	228	△ 3,926	198,721	202,875
その他	443,642	19,251	33,711	424,391	409,931

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	808,788	883	△ 11,679	807,904
製造業	63,492	649	228	62,843
農業, 林業	1,791	△ 69	△ 446	1,860
漁業	184	△ 14	△ 74	198
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,611	254	112	2,357
建設業	33,003	△ 3,541	△ 6,270	36,544
電気・ガス・熱供給・水道業	26,325	4,184	8,859	22,141
情報通信業	4,415	△ 229	△ 510	4,644
運輸業, 郵便業	10,465	316	△ 532	10,149
卸売業, 小売業	56,875	883	△ 2,838	55,992
金融業, 保険業	23,639	△ 7,234	△ 7,485	30,873
不動産業, 物品賃貸業	49,879	△ 1,007	△ 3,594	50,886
学術研究, 専門・技術サービス業	4,607	△ 465	△ 794	5,072
宿泊業, 飲食サービス業	10,229	△ 652	△ 2,152	10,881
生活関連サービス業, 娯楽業	11,456	619	△ 654	10,837
教育, 学習支援業	894	△ 46	△ 190	940
医療・福祉	34,655	△ 930	△ 3,210	35,585
その他のサービス	12,663	493	868	12,170
地方公共団体	261,671	1,704	△ 19,703	259,967
その他	199,924	5,960	26,700	193,964

(注) 中央政府向け貸出金はありません。

6. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 未残

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
預金等	2,603,329	15,560 0.60%	828 0.03%	2,587,768	2,602,500
うち個人預金	1,868,666	△ 23,596 △ 1.24%	△ 13,236 △ 0.70%	1,892,263	1,881,903
貸出金	1,786,217	20,509 1.16%	24,156 1.37%	1,765,707	1,762,060
有価証券	979,155	△ 26,281 △ 2.61%	△ 45,798 △ 4.46%	1,005,436	1,024,953

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成27年度	平成27年9月期
		平成27年度比	平成27年9月期比		
預金等	2,644,275	24,990 0.95%	44,726 1.72%	2,619,285	2,599,549
貸出金	1,770,844	17,503 0.99%	29,016 1.66%	1,753,340	1,741,827
有価証券	967,464	△ 30,578 △ 3.06%	△ 36,748 △ 3.65%	998,043	1,004,212

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 未残

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
預金等	1,348,252	△ 17,660 △ 1.29%	4,507 0.33%	1,365,912	1,343,744
うち個人預金	977,800	△ 13,616 △ 1.37%	△ 8,669 △ 0.87%	991,416	986,469
貸出金	977,428	19,625 2.04%	35,835 3.80%	957,802	941,592
有価証券	495,627	△ 19,418 △ 3.77%	△ 23,416 △ 4.51%	515,045	519,044

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成27年度	平成27年9月期
		平成27年度比	平成27年9月期比		
預金等	1,378,556	25,368 1.87%	38,399 2.86%	1,353,187	1,340,156
貸出金	968,328	20,209 2.13%	28,388 3.02%	948,118	939,940
有価証券	490,533	△ 15,944 △ 3.14%	△ 19,225 △ 3.77%	506,478	509,759

○ 北都銀行

① 末残

(単位：百万円)

	平成28年9月末			平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比	平成27年9月末比		
預金等	1,255,077	33,221 2.71%	△ 3,679 △ 0.29%	1,221,855	1,258,756
うち個人預金	890,866	△ 9,980 △ 1.10%	△ 4,567 △ 0.51%	900,846	895,433
貸出金	808,788	883 0.10%	△ 11,679 △ 1.42%	807,904	820,467
有価証券	483,527	△ 6,863 △ 1.39%	△ 22,381 △ 4.42%	490,390	505,908

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成28年9月期			平成27年度	平成27年9月期
		平成27年度比	平成27年9月期比		
預金等	1,265,718	△ 378 △ 0.02%	6,326 0.50%	1,266,097	1,259,392
貸出金	802,515	△ 2,706 △ 0.33%	627 0.07%	805,221	801,887
有価証券	476,930	△ 14,633 △ 2.97%	△ 17,522 △ 3.54%	491,564	494,452

(注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金

2. 「① 末残」の「平成28年3月末比」、「平成27年9月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

3. 「② 平均残高」の「平成27年度比」、「平成27年9月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比			
消費者ローン残高	654,729	26,039	44,572	628,689	610,157
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(36.65%)	(1.05%)	(2.03%)	(35.60%)	(34.62%)
住宅ローン残高	592,127	24,173	42,238	567,954	549,888
その他ローン残高	62,602	1,866	2,334	60,735	60,268

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比			
消費者ローン残高	442,834	19,919	35,107	422,915	407,727
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(45.30%)	(1.15%)	(2.00%)	(44.15%)	(43.30%)
住宅ローン残高	417,074	18,535	33,002	398,539	384,071
その他ローン残高	25,760	1,384	2,104	24,375	23,656

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比			
消費者ローン残高	211,895	6,120	9,465	205,774	202,429
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(26.19%)	(0.72%)	(1.52%)	(25.47%)	(24.67%)
住宅ローン残高	175,052	5,637	9,235	169,415	165,817
その他ローン残高	36,842	482	229	36,359	36,612

ウ. 中小企業等貸出金
 (1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比			
中小企業等貸出金残高 (A)	1,161,499	25,724	52,489	1,135,775	1,109,010
総貸出金残高 (B)	1,786,217	20,509	24,156	1,765,707	1,762,060
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	65.02%	0.70%	2.09%	64.32%	62.93%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比			
中小企業等貸出金残高 (A)	675,151	22,165	40,053	652,986	635,098
総貸出金残高 (B)	977,428	19,625	35,835	957,802	941,592
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	69.07%	0.90%	1.63%	68.17%	67.44%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末比	平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比			
中小企業等貸出金残高 (A)	486,348	3,559	12,436	482,789	473,912
総貸出金残高 (B)	808,788	883	△ 11,679	807,904	820,467
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	60.13%	0.38%	2.37%	59.75%	57.76%

7. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
投資信託	75,993	△ 6,889	82,882	84,696
公共債(国債等)	12,308	△ 1,279	13,587	16,262
生命保険	267,297	5,028	262,269	253,600
一時払い個人年金保険	72,856	△ 2,049	74,905	76,765
一時払い終身保険	194,441	7,077	187,364	176,834

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
投資信託	40,238	△ 3,687	43,926	44,007
公共債(国債等)	7,509	△ 190	7,699	8,637
生命保険	124,723	1,935	122,788	117,050
一時払い個人年金保険	22,195	△ 1,848	24,044	25,595
一時払い終身保険	102,528	3,784	98,744	91,455

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
投資信託	35,754	△ 3,202	38,956	40,688
公共債(国債等)	4,799	△ 1,089	5,888	7,624
生命保険	142,573	3,092	139,481	136,549
一時払い個人年金保険	50,660	△ 200	50,861	51,170
一時払い終身保険	91,913	3,293	88,619	85,378

(注) 生命保険は、期末有効契約に係る累計受入保険料を記載しております。

8. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
店舗数	169	1	168	166
役員数	27	△ 1	28	28
職員数	1,737	51	1,686	1,708

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
店舗数	86	1	85	83
役員数	14	—	14	14
職員数	866	30	836	838

○ 北都銀行

(単位：店、人)

	平成28年9月末		平成28年3月末	平成27年9月末
		平成28年3月末比		
店舗数	83	—	83	83
役員数	13	△ 1	14	14
職員数	871	21	850	870

- (注) 1. 期末時点における店舗数及び人員数を記載しております。
 2. 執行役員は、職員数に含めております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、中間連結会計期間（中間会計期間）末前1カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

2. 評価損益

(1) フィデアHD【連結】

（単位：百万円）

		平成28年9月末					平成28年3月末	平成27年9月末
		評価損益				評価損	評価損益	評価損益
		平成28年3月末比	平成27年9月末比	評価益	評価損			
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	40,215	△ 3,005	6,143	44,933	4,717	43,221	34,072
	株 式	5,269	△ 331	△ 2,063	5,821	552	5,601	7,332
	債 券	22,151	△ 69	9,050	22,298	146	22,221	13,101
	その他	12,794	△ 2,603	△ 843	16,813	4,018	15,398	13,638
	合 計	40,215	△ 3,005	6,143	44,933	4,717	43,221	34,072
	株 式	5,269	△ 331	△ 2,063	5,821	552	5,601	7,332
	債 券	22,151	△ 69	9,050	22,298	146	22,221	13,101
	その他	12,794	△ 2,603	△ 843	16,813	4,018	15,398	13,638

(2) 2行合算【単体】

（単位：百万円）

		平成28年9月末					平成28年3月末	平成27年9月末
		評価損益				評価損	評価損益	評価損益
		平成28年3月末比	平成27年9月末比	評価益	評価損			
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	40,045	△ 3,011	6,188	44,848	4,802	43,057	33,856
	株 式	5,268	△ 325	△ 2,062	5,823	555	5,593	7,330
	債 券	22,185	△ 81	9,026	22,332	146	22,267	13,158
	その他	12,592	△ 2,603	△ 775	16,693	4,100	15,196	13,368
	合 計	40,045	△ 3,011	6,188	44,848	4,802	43,057	33,856
	株 式	5,268	△ 325	△ 2,062	5,823	555	5,593	7,330
	債 券	22,185	△ 81	9,026	22,332	146	22,267	13,158
	その他	12,592	△ 2,603	△ 775	16,693	4,100	15,196	13,368

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成28年9月末				平成28年3月末	平成27年9月末
		評価損益				評価損益	評価損益
		平成28年3月末比	平成27年9月末比	評価益	評価損		
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	24,979	△ 1,133	4,669	27,773	2,794	26,112
	株式	3,838	△ 236	△ 1,255	4,269	431	4,074
	債券	12,746	△ 51	4,865	12,838	91	12,797
	その他	8,394	△ 846	1,060	10,665	2,270	9,240
	合 計	24,979	△ 1,133	4,669	27,773	2,794	26,112
	株式	3,838	△ 236	△ 1,255	4,269	431	4,074
	債券	12,746	△ 51	4,865	12,838	91	12,797
	その他	8,394	△ 846	1,060	10,665	2,270	9,240

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成28年9月末				平成28年3月末	平成27年9月末
		評価損益				評価損益	評価損益
		平成28年3月末比	平成27年9月末比	評価益	評価損		
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	15,066	△ 1,877	1,519	17,074	2,008	16,944
	株式	1,429	△ 89	△ 806	1,553	123	1,519
	債券	9,438	△ 30	4,161	9,493	54	9,469
	その他	4,197	△ 1,757	△ 1,835	6,027	1,829	5,955
	合 計	15,066	△ 1,877	1,519	17,074	2,008	16,944
	株式	1,429	△ 89	△ 806	1,553	123	1,519
	債券	9,438	△ 30	4,161	9,493	54	9,469
	その他	4,197	△ 1,757	△ 1,835	6,027	1,829	5,955

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上表には中間(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。